

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	02	01	164380	森林資源活用事業
総合計画	分野	しごと			
	政策	1-1	農林業の振興		
	施策	4	木材供給体制の構築		
目的	森林資源の活用推進				
対象	林業者、特用林産物生産者				
意図	木材の自給率の向上と所得向上を推進する				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
木材、特用林産物の安定供給体制の整備 特用林産施設体制整備事業（生産用ほだ木購入補助）					
市民参画の有無	【 対象外 】				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
	後援・協賛		○ 補助・助成		委託
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① きのご原木助成本数	本	計画	38,000	23,000	/
		実績	33,000		
②		計画			/
		実績			
③		計画			/
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 出荷再開者数		目標	60	66	/
		実績	61	62	
②		目標			/
		実績			
③		目標			/
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市内の露地栽培原木しいたけは、出荷制限中であり、出荷前検査をほだ場ごとに実施している。安全なしいたけ生産を目指し、造成するほだ木に対して支援している。目標設定を前年実績の一割増としたが、出荷前検査をクリアした1名が新たに増加した。生産再開を後押しするためには、引き続き検査を徹底するとともに、安全なほだ木の造成に対して支援する必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	林業全般の安定経営には必要である。 原木しいたけ生産再開と信頼回復が所得向上につながる。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	特用林産にだけに特化することなく、森林資源の活用策と普及活動推進により生産拡大につながる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最低限の費用を設定している。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	JAなどを通じ、生産者等を把握していること、新規参入者を含めていることから適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
露地栽培原木しいたけの生産再開に向けた支援を行った。 今後も木材自給率を高めるための取り組みを検討していく。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 伊藤浩之 内線 6274

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	02	01	164380	森林資源活用事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,904	1,096		△ 1,808
財源内訳	国・県	2,904			△ 2,904
	地方債				
	その他				
	一般財源		1,096		1,096

※特定財源の内訳

--

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
地元産木材の建築物や燃料への利用を進める			
事業開始の背景・経緯			
木材の有効活用と特用林産物の生産振興を目的に開始した。			
事業概要			
木材、特用林産物の安定供給体制の整備 特用林産施設体制整備事業（生産用ほだ木購入補助）			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

(単位：千円)

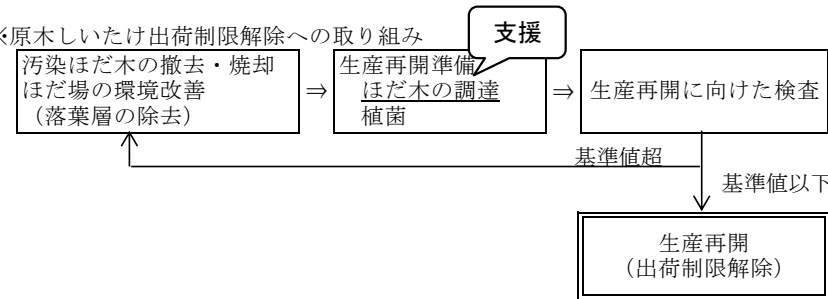
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 特用林産施設体制整備事業（国庫）0千円 ⇒ H30へ繰り越し

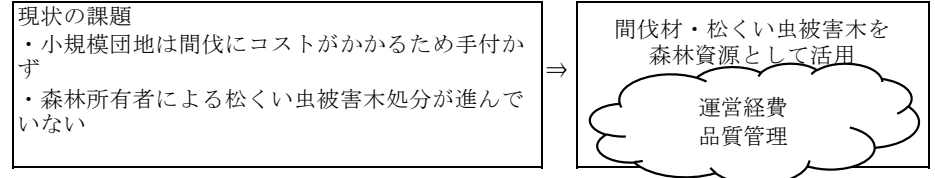
特用林産物の経営基盤を強化し、被災地の復興を図る。

- ・取組内容 生産資材（きのこ原木）の導入
- ・実施主体 花巻農業協同組合、花巻市森林組合
- ・事業費 4,048,000円（@176円/本×23,000本）
- ・補助額 2,024,000円（補助率1/2）

※原木しいたけ出荷制限解除への取り組み

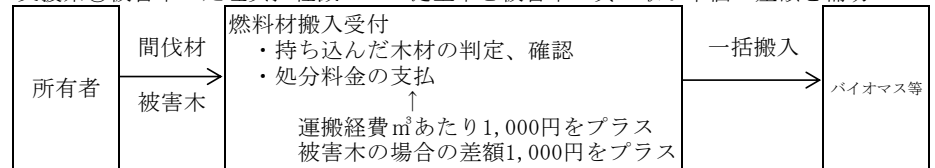


2. 木質資源活用支援事業 【新規】1,096千円



支援策①自伐型林業の収入アップ → バイオマス素材納入時に差し引かれる運搬経費を補助

支援策②被害木の処理負担軽減 → 健全木と被害木の買い取り単価の差額を補助



木質資源活用支援事業補助金

運搬補助354千円+被害木6千円=360千円

作業道敷設 1,000円/m×100m=100千円

素材搬入運營業務委託（H29.10～） 362千円

先進地視察（岡山県真庭市） 274千円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	02	02	164410	森林整備事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	5	森林の保全			
目的	森林の整備					
対象	市有林・私有林・森林所有者					
意図	森林の多面的機能の維持増進、基本財産の造成をする。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
計画的な森林施策を実施 ○森林整備（市有林の保育） ○森林整備活動支援交付金（民有林の経営計画作成促進、施業集約化の促進） ○民有林保全対策（私有林の森林整備補助金嵩上げ） ○森林整備・林業等振興整備事業交付金（次世代への苗木生産システムの構築） ○森林・山村多面的機能発揮対策事業交付金（森林の有する多面的機能を発揮させるための取り組み支援）						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	○	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	市有林保育作業面積	ha	計画	40	40	
			実績	37	39	
②	私有林森林施業面積	ha	計画	300	300	
			実績	212	180	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	森林整備面積	ha	目標	520	520	
			実績	228	356	
②	素材生産量	m3	目標	28,460	55,620	
			実績	54,832	62,630	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
間伐材の搬出が定着してきており、素材生産量が増加してきている。 今後も施業集約化、経営計画の作成を促進させ森林整備の推進し、持続的な林業経営を図る。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	森林の多面的機能の高度な発揮、市有林の質的向上、木材、林業振興のためには必要。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	素材生産量を向上させるため、林道等の路網整備が必要である。適切な森林管理を行うため。補助制度の活用と嵩上げ補助が必要である。 制度の啓発により森林整備は推進される。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	森林のもつ多面的機能の維持のためには、事業費を維持する必要がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	私有林の森林所有者が森林整備を行う場合、嵩上げ補助している。（森林組合等各事業体に周知）
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
森林整備を推進することによる、森林の多面的機能の増進と林業の持続的な経営確立のための支援を行った。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	02	02	164410	森林整備事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		22,451	29,906		7,455
財源内訳	国・県	11,065	18,649		7,584
	地方債				
	その他	8,428	4,950		△ 3,478
	一般財源	2,958	6,307		3,349

※特定財源の内訳
森林整備地域活動支援 546千円
造林 16,232千円
森林整備・林業等振興整備事業交付金 1,870千円

事業期間 ○ 単年度繰返	期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標	
地元産木材の建設物や燃料への利用を進める。	
事業開始の背景・経緯	
森林の多面的機能の増進には不可欠な作業であるため	
事業概要	
計画的な森林施策を実施 ○森林整備（市有林の保育） ○森林整備活動支援交付金（民有林の経営計画作成促進、施策集約化の促進） ○民有林保全対策（私有林の森林整備補助金嵩上げ） ○森林整備・林業等振興整備事業交付金（次世代への苗木生産システムの構築） ○森林・山村多面的機能発揮対策事業交付金（森林の有する多面的機能を発揮させるための取り組み支援）	
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）	
森林の多面的機能の増進、木材生産の向上のため森林整備（搬出間伐）等を促進や森林施策を計画的に実施するため森林経営計画を作成することが必要であり、作成支援を強化しなければならない。	

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 伊藤浩之 内線 6-274

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

森林整備事業 22,287千円

①【市有林等造林業務委託】 20,292千円

森林整備事業等 【補助率 6.8/10、間伐・作業道は定額】

作業区分	事業量 (ha)	事業費	県補助金	市	備考
再造林	7.24	5,162	3,613	1,549	湯口:日陰坂、石鳥谷:滝田 補助率 6.8/10
植栽	0.68	930		930	大迫:七折橋 補助率 6.8/10
下刈	4.77	1,048	571	477	湯口:日陰坂 補助率 6.8/10
除伐	8.40	1,779	926	853	花巻:東十二丁目 補助率 6.8/10
間伐	17.52	8,284	8,033	251	花巻:湯口、大迫:堅沢 補助率 定額
作業道	2,600 (m)	3,089	3,089		花巻:湯口、大迫:堅沢 補助率 定額
計	38.61	20,292	16,232	4,060	

②【胡四王山周辺森整備業務委託】【新規】1,995千円

胡四王山周辺は市の重要な観光地であり、その観光資源である森林を守るため下刈、除伐、病害虫の駆除等を行い森林保全整備を行う。
森林整備業務委託 一式 1,995,840円

合計 ①20,292千円+②1,995千円=22,287千円

森林整備活動支援交付金事業 729千円

※内訳 729千円（国 364千円、県 182千円、市 183千円）

森林経営計画作成促進 320千円（国160千円、県80千円、市80千円）

- (1) 交付額 8千円/ha（国1/2 県1/4 市1/4）
- (2) 対象森林 森林経営計画認定されていない森林
- (3) 対象行為 森林簿からの森林情報収集、合意形成活動、森林調査、境界の確認等
- (4) 事業量 事業量91.12ha（花巻）

市有林調査業務委託 675千円

市有林で下刈、除伐、間伐等を施工する箇所を測定の測量や現地調査を実施。

- ・竹原市行造林（除伐） 8.40ha
- ・鍋割山市有林（樹種転換） 3.24ha
- ・新堀地区市有林（樹種転換） 4.95ha

林道整備計画路線現地調査業務委託 961千円

林道漆山線の測量や現地調査を実施。

- ・林道測量業務委託 961千円

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	02	02	164410	森林整備事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

民有林保全対策事業 2,583千円

《事業効果》森林整備事業の嵩上げ補助を行うことにより、森林所有者の負担軽減になり、森林の適切な保育が実行され、森林の有する多面的機能（国土の保全、水源涵養、地球温暖化防止等）の発揮につながる。

《事業概要》森林整備事業で実施した造林・下刈・枝打・除間伐および更新伐の経費に対して7%の嵩上げ補助を行う。

《拡充内容》上記、事業効果に加え木材の有効活用、安定供給を目的に関連する作業のかさ上げ補助率を增高する。

再造林、下刈、作業道の補助率加算

森林整備事業補助金に対するの嵩上げ補助を他事業も補助対象とする。

ただし、全額補助の事業は除く（いわて環境の森整備事業等）

単位：千円

作業区分	事業量 (ha, m)	事業単価	事業費	補助額	率	備考
再造林	11.63			662	22%	
下刈	22.57			1,921	22%	
除間伐					7%	
枝打ち					7%	
作業道					22%	
				2,583		

森林整備・林業等振興整備事業交付金【新規】 1,871千円

森林・林業再生基盤づくり事業の一環として、次世代への苗木生産システムの構築を図る必要があることから生産者に対して助成を行う。

・コンテナ苗生産施設装置

散水装置 1式 事業費 1,490千円（対象交付金 690千円）

・生産資材

コンテナ容器 2,500個 事業費 1,950千円（対象交付金 903千円）

コンテナ用トレー 2,500個 事業費 600千円（対象交付金 278千円）

事業費の合計 4,040千円（対象交付金 1,871千円）

森林・山村多面的機能発揮対策事業交付金【新規】 801千円

本事業は、森林の有する多面的機能を発揮させるため、活動組織が実施する里山林などの保全管理や山村活性化の取り組みを支援することを目的に、国が平成25年度から実施している。

平成29年度より、地方公共団体（県、市町村）へ事業の審査と交付金の負担を求められており、負担については市町村の判断とされたところ。（国3/4 県1/8 市町村1/8）

《以下は市町村負担分の集計》

	活動組織名	地域環境保全 タイプ		森林資源利用 タイプ		教育研修・活動 タイプ		合計
		面積 (ha)	市町村 負担額 (20,000円/ha)	面積 (ha)	市町村 負担額 (20,000円/ha)	回数	市町村 負担額 (6,000円/ha)	
1	みちのく郷山保全隊	3.2	64,000			6	36,000	100,000
2	亀ヶ森里山保全会	8.2	164,000			5	30,000	194,000
3	高松農業・農村振興協議会			2	27,200			27,200
4	東和里山会	18.8	376,000					376,000
5	フォレストTADA	3.6	72,000					72,000
6	東和里山整備			1.6	32,000			32,000
	合計	33.8	676,000	1.8	59,200	11	66,000	801,200